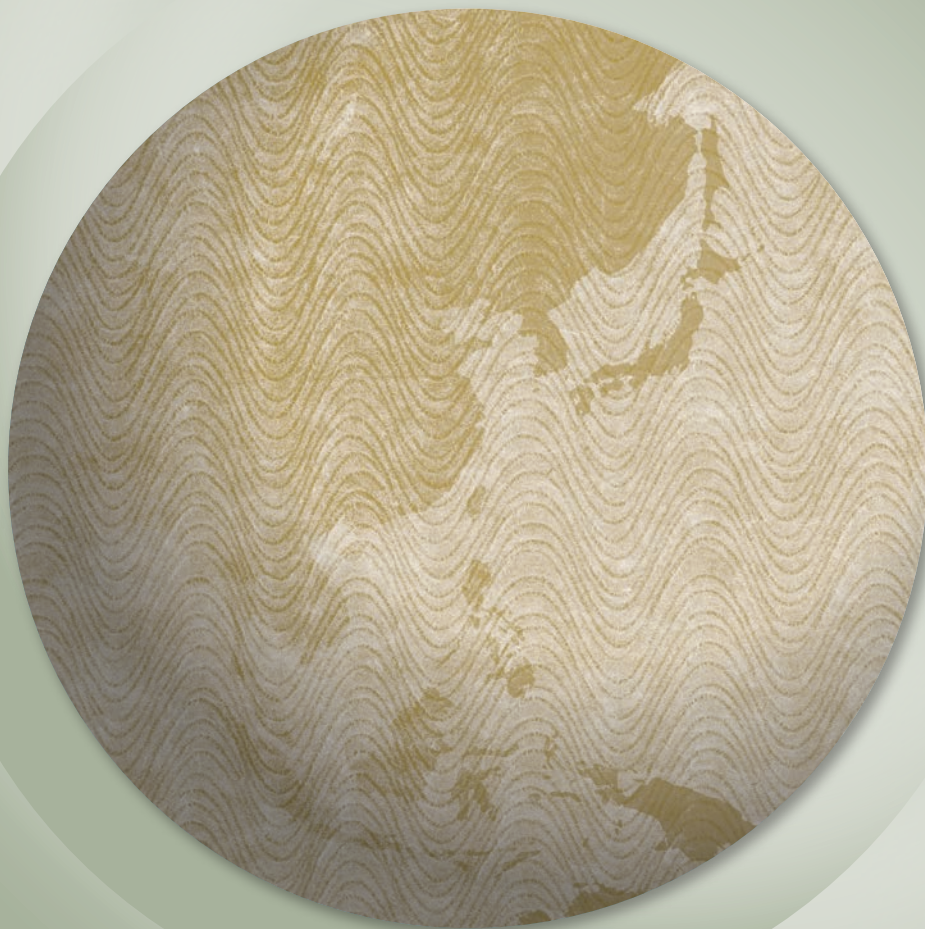




ウォームトピック Warm TOPIC

Vol.
180
2024.NOV/DEC

北陸AJEC
北陸環日本海経済交流促進協議会

CONTENTS

寄稿

2 制裁下のロシア経済と日ロ貿易

新潟県立大学北東アジア研究所 教授 新井 洋 史

定例報告

11 香港・台湾でのルビーロマンフェアの開催と
県内事業者による上海でのPRイベント等について

石川県上海事務所 駐在員 湊 理 央

13 ベトナムの教育ビジネスについて

CC Innovation Vietnam Co., Ltd. 水 口 健 司

15 北陸企業で活躍する留学生OB紹介

会宝産業株式会社 モレノ アレハンドロ

20 北陸未来共創フォーラムとの連携事業紹介

北陸AJEC 酒 井 秀 行

業務報告

22 えーじえっく日誌、今後の予定

制裁下のロシア経済と日ロ貿易

新潟県立大学北東アジア研究所 教授 新井 洋 史

はじめに

2022年2月にロシアはウクライナへの大規模な侵攻を開始した。それに対して、日本をはじめとする西側諸国は強力な制裁措置を講じた（正確には、2014年のクリミア併合を契機とした制裁が既に存在していて、全く新たに制裁を課したわけではないが、本稿では2022年以降の制裁について論じる）。その背景には、「ロシアの蛮行を許してはならない」という強い意思を示すという政治的な目的の他、ロシアの継戦能力を低下させることによってロシアを敗戦に追い込もうとする軍事的な目的もあった。広範な経済制裁措置の中には、軍需産業を狙い撃ちして兵器類の生産を制約しようとする直接的な措置もあれば、経済全般に影響を及ぼして間接的に戦争遂行を妨げようとする意図が見えるものもあった。その裏側には、景気減速や経済混乱によって国民生活が困窮すれば、ロシア国内にえん戦気分が高まるだろうとの期待があった。

こうした方向に沿って、この2年半の間に対ロシア制裁は累次にわたって強化・拡充されてきた。後述するように貿易面での変化など、個々の制裁措置はそれなりに効果を上げているとも言える。しかしながら、停戦が実現できていないという現状を踏まえれば、制裁はその究極の目的を達していないと言えよう。本稿では統計データに基づいて、まず粘り腰を見せるロシア経済の懐の深さを示し、続いて、北陸からの中古車輸出なども含めて日ロ貿易の一端を描いてみたい。

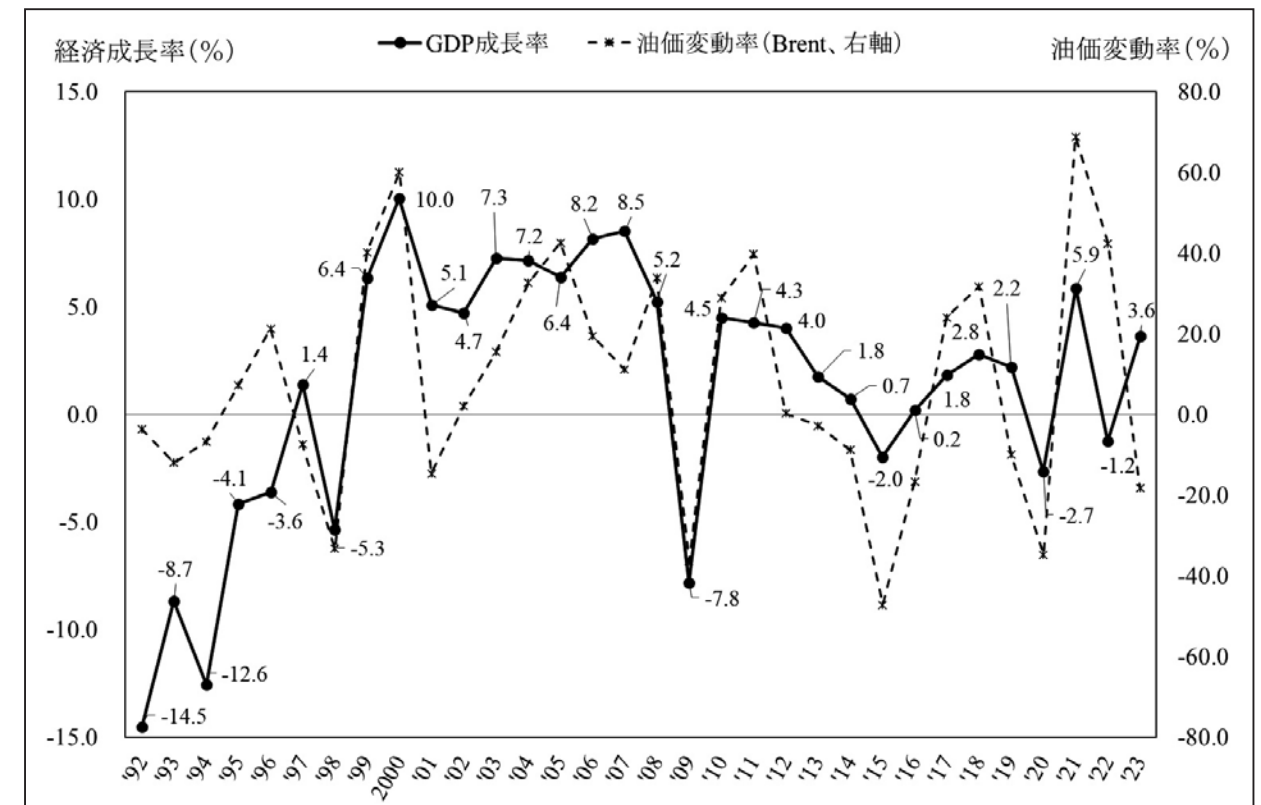
1. ロシア経済の状況

2022年、ロシアは1.2%のマイナス成長を記録した（図1）。対ロ制裁が効果を上げたようにも見えるが、ロシア中央銀行が戦争開始直後の2022年4月に公表した経済見通しでは8～10%のマイナス成長を見込んでいたので、それに比べれば傷はずっと浅かった。続く2023年は3.6%のプラス成長に見込んでいたので、それに比べれば傷はさらに浅かった。続く2023年は3.6%のプラス成長を見込んでいたので、それに比べれば傷はさらに浅かった。ところが、2023年は史上初めて、原油価格が低下する中で経済成長率が改善するという異例の事態が起こった。

その理由をひも解くため、2022年と2023年の支出項目別のGDP成長寄与度をみると、両年とも内需（家計消費、政府消費、総固定資本形成、在庫品増加の合計）はプラスであった。これら内需を支えるのは政府と家計の支出なので、それぞれの状況を見ていくことにする。

ロシア政府は比較的健全な財政運営を続けてきた。コロナ禍への対応で支出が増加した2020年の連邦財政は対GDP比3.8%という、ロシアとしては比較的大きな赤字を記録したが、翌2021年には同0.4%の黒字に戻した。その後を開始したウクライナ侵攻は、もちろん財政への負担となっている。2022年、2023年と2年連続で連邦財政は赤字（それぞれ対GDP比2.1%、1.9%）となった。2022年の歳出額は対前年比26%もの大幅増であった。ロシア政府が歳出内訳の公表を取りやめたこともあり、実際に軍事支出がどれだけ増加したのか明確にはわからない。ただし、2024年予算で国

図1 ロシアの経済成長率の推移



データ出所：ロシア連邦統計庁、米国エネルギー情報局。

防費が対前年比7割増となっていることなどから考えても、軍事支出が大きく増えていることは確実である。

軍需が経済を押し上げている状況は、生産活動にかかる統計データからも推察される。その傾向は2023年に特に顕著となった。産業部門別付加価値額の統計において、2022年と比べて最大の伸び率を示したのは「コンピューター、電子・光学機器製造」で31%増であった。続いて、「金属製品製造（機械・設備を除く）」（対前年比26%増）、「その他輸送用機器製造（注：鉄道車両や航空機などを含む）」（同23%増）、「自動車・二輪車販売・修理」（同21%増）となっている。いずれも軍用品の生産や軍需物資の輸送等に大きく関わる産業とみなすことができる。

軍需に支えられた経済成長は持続可能なのだろ

うか。ロシア政府は従来から毎年3か年予算を策定してきており、2023年末に2024～2026年の連邦予算を成立させている。それによれば、この3年間も赤字財政が継続することとなっている。ただし、赤字幅は圧縮され、それぞれ対GDP比0.9%、0.4%、0.8%である。ロシアには「国民福祉基金」という名称の基金があり、これが事実上の財政調整基金となっているが、これにはできるだけ頼らず国債発行によって赤字補填を図る計画となっている。ロシア政府の国内債務残高は2022年以降急増したものの、依然として対GDP比12%程度でしかなく、この数字だけを見れば政府債務の増加を心配するような状況では全くない。対ロシア制裁により外国投資家によるロシア国債の購入は大きく制約を受けるが、国内だけでも十分に消化できるものと考えられる。ロシアの国情から

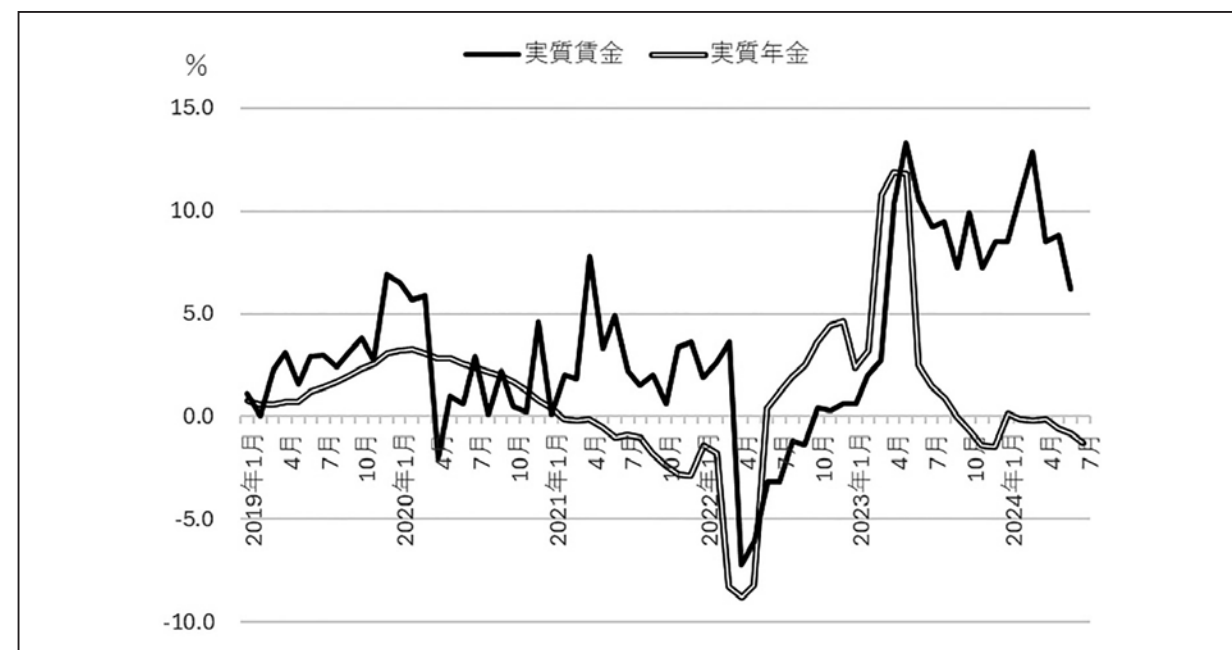
して、数多くある国営企業等に強制的に国債を引き受けさせることも可能である。また、状況や目的は全く異なるものの、日本銀行が多額の日本国債を保有しているという実態を踏まえて考えれば、ロシア中銀が一定の役割を果たすスキームも考え得る。財政赤字規模が現状の見通しよりも拡大したとしても、これらの形での辻褃合わせも念頭におけば、近い将来に財政破綻が起こる可能性は低そうである。これまで財政規律を重視してきたことの賜物である。

家計も支出を増やしている。ロシアは人口1億4600万人（世界9位）であり、大きな消費市場を持っている。そして、この消費市場は戦時下、制裁下にあっても相当に底堅い。小売売上高は、2022年こそ対前年比6.5%減少したが、2023年には同8.0%増加した。個人向けサービス売上高に至っては、2年続けて増加（それぞれ対前年比5.0%、4.4%）している。増加傾向は2024年に入っても続いている。

再び前述の部門別付加価値額統計を見てみると、「旅行業および関連サービス業」が2年続けて増加（同4.3%、19.2%）している。2022年には、「スポーツ・休養・娯楽」（同7.7%）や「ホテル・飲食業」（同4.3%）も大きな伸びを記録していた。2024年4月に4年半ぶりに訪れたウラジオストク空港の国内線発ロビーは、4年前と比べて売店やカフェの数が増えていた。国外旅行の代わりに極東方面への観光旅行に出かける動きはコロナ禍の時期からあったが、対ロシア制裁によって国際航空路線が大幅に減少したことからその勢いが増したとのことだ。ロビー内には日本製品専門店や韓国製品専門店もあり、モスクワなどから来た観光客が帰路に空港でこうしたお土産を買っていくのだろう。

堅調な消費を支えているのは、家計収入の伸びである。月次の実質賃金動向を見ると、2022年10月以降、対前年同月比でプラスとなる月が続いている（図2）。その背景には労働市場のひっ迫が

図2 家計収入の動向（対前年同月比）



データ出所：ロシア連邦統計庁。

ある。失業率は、2022年2月のウクライナ侵攻開始時点で既にコロナ禍前を下回る水準（4.1%）となっていたが、その後も低下傾向が続き、2024年7月時点で2.4%にまで低下した。労働市場は完全に売り手市場となっていて、至る所で労働者不足の声が上がっている。こうした状況で、ロシアは2024年末に18万人の兵力増強を図る方針を決定しており、労働力不足に拍車がかかることは間違いない。2024年春に訪問したウラジオストクやハバロフスクでは、若者が高給を求めてモスクワなどに出ていってしまうという恨み節も聞いた。高賃金を求めて転職していく労働者の流動性の高さが、全体として賃金上昇を加速しているという面もありそうだ。

こうした中で注目したいのはインフレ動向である。消費者物価上昇率は2022年に11.9%を記録した後、2023年には7.4%に低下した。2024年は、8月時点で前年12月比5.27%上昇となっており、このままのペースであれば年率8%程度のインフレが見込まれる。中央銀行の目標値（年率4%）を大きく上回るものの、過去に二桁インフレをたびたび経験してきたロシア国民にとっては「普通のインフレ」ともいえる水準である。国民は不平を言いながらも、買いだめや買い控えに走ることはなく、従来の消費活動を続けている。

だからといって、全く懸念が無いかというとそうでもない。ロシア国民には根強い「インフレ懸念（インフレ期待）」がある。経験則として、ルーブル安がインフレに直結するという記憶が染みついているため、少しでもその気配があると国民が自衛策に走り、インフレが自己実現する素地がある。2022年春に急激にルーブル安が進んだ際に、ロシア政府は外貨収入の強制両替などの奇策を用いた通貨安定策を急遽導入したが、それはこ

うしたリスクを熟知する政府がインフレ阻止の強い意志を示したものと見え、実際にそれは奏功した。

インフレの影響を強く受けるのは年金生活者である。前掲図2の通り、年金はウクライナ侵攻後に引き上げられ、しばらくは対前年同月比で実質増の状態にあったが、2023年第4四半期から年金支給額の増加がインフレに追い付かず、実質減が続くようになっている。古今東西、ハイパーインフレは政権を脅かす最大の要因の一つである。ロシア中央銀行は、インフレ抑制のため、2023年前半に7.5%だった政策金利を徐々に引き上げてきており、2024年9月現在で19%にまで達した。高金利は景気を冷やす恐れもあり、政治安定のためにインフレを制御しつつ、他方で経済の成長を維持するという、二兎を追う対応が難しい局面に入りつつあると言える。

2. 対外貿易の状況

対ロシア制裁の内容を見ると、ロシアを世界経済から切り離すことが一つの主眼となっているように思われる。西側諸国による化石燃料などの輸入停止や輸入削減、第三国向け原油に対する上限価格（1バレル60ドル）の設定、軍用品を中心とした幅広い品目の対ロシア輸出規制、国際的な銀行間決済システムSWIFTからのロシア銀行の排除など、さまざま措置が取られている。こうした制裁措置とは別に、個別の民間企業の経営判断がロシア経済に影響を及ぼしているケースもある。自動車産業や外食チェーンなどが好例であるが、西側の多国籍企業が相次いで撤退したことにより、生産現場などでの混乱がみられた。また、VISAやMasterといった国際ブランドのクレジットカード会社も、ロシア内外間での決済を取りやめたため、我々が持つ日本国内発行のカードはロ

シアでは使えない。逆にロシア国内で発行されたこれらのブランドのクレジットカードは、ロシア国内では使えるが国外では使えない。

多くの人は、「これだけのことをしたのだからさぞかし貿易が減るだろう」と思うはずだ。しかしながら、こうした当初の予想はあっさりと覆された。2022年の貿易総額は過去最高を記録した。輸出額、貿易黒字額も過去最高で、制裁下で外貨獲得が進むといった逆説的な状況が出現した。国際エネルギー市場の混乱から原油価格が上昇したことが大きな要因である。

こうした状況を踏まえ、西側諸国は追加的な制裁措置を次々と打ち出した。その効果は、若干のタイムラグを経て、現実化しつつある。2023年の

ロシアの貿易総額は、対前年比15.9%減の7040億ドルとなった（表1）。なお、ロシア連邦税関庁は、2022年の途中から品目別・国別などの詳細な貿易統計の公表を取りやめた。そのため、表1はIMFが集約している世界各国の貿易データから対ロシア輸出入額を抜き出して、ロシアからの輸入額をロシアの輸出額と、ロシアへの輸出額をロシアの輸入額とみなして集計することにより作成した。2023年には特に輸出の減少が大きく、さらに輸入が増加したこともあって、貿易黒字額は約4割も減少した。すべてが制裁強化の効果というわけではないが、ロシアが獲得する外貨を圧縮することには成功したと言える。

貿易総額の減少もさることながら、主要貿易相

表1 ロシアの主要貿易相手国別貿易額

	2023年					2022年					対前年比増減率(%)		
	順位	総額	輸出	輸入	構成比	順位	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
		10億ドル			%		10億ドル			%			
世界全体		704	470	234	100.0		837	618	219	100.0	▲ 15.9	▲ 23.9	6.7
国													
中国	1	239	128	111	34.0	1	188	112	76	22.5	26.8	13.7	46.1
インド	2	66	62	4	9.3	7	43	40	3	5.1	52.9	53.8	40.5
ベラルーシ	3	57	40	17	8.1	5	50	30	20	5.9	14.1	33.7	▲ 14.7
トルコ	4	57	46	11	8.0	2	68	59	9	8.1	▲ 17.1	▲ 22.5	16.7
カザフスタン	5	26	16	10	3.7	8	26	17	9	3.1	▲ 0.5	▲ 6.6	11.5
韓国	6	15	9	6	2.1	10	21	15	6	2.5	▲ 28.8	▲ 40.0	▲ 2.6
ドイツ	7	12	3	10	1.7	4	48	33	15	5.7	▲ 74.7	▲ 92.2	▲ 37.8
ブラジル	8	12	11	1	1.7	16	10	8	2	1.2	16.1	27.5	▲ 31.9
香港	9	11	8	3	1.5	32	4	2	2	0.5	149.9	317.6	11.1
日本	10	10	7	3	1.5	11	20	15	5	2.4	▲ 48.0	▲ 50.7	▲ 39.0
オランダ	11	10	7	3	1.4	3	37	32	5	4.4	▲ 73.0	▲ 78.8	▲ 33.4
UAE	12	10	10	0	1.4	22	8	8	0	1.0	16.0	16.4	▲ 19.9
イタリア	13	9	4	5	1.3	6	35	29	6	4.2	▲ 73.1	▲ 84.8	▲ 18.0
ウズベキスタン	14	9	6	2	1.2	23	8	6	2	0.9	12.6	11.6	15.7
アルメニア	15	8	4	4	1.1	28	5	3	2	0.6	57.4	67.2	46.8

注:2023年の貿易総額上位15カ国を抽出。
データ出所:IMF。

手国の顔ぶれの変化も大きい。2022年には上位15カ国の入っていなかったブラジル、香港、UAE（アラブ首長国連邦）、ウズベキスタン、アルメニアがランクインし、逆にフランス、ポーランド、アメリカ、ベルギー、ハンガリーがランク外となった。欧米諸国との貿易が減少し、BRICS及びCISの国々との関係が重要になっていることがわかる。

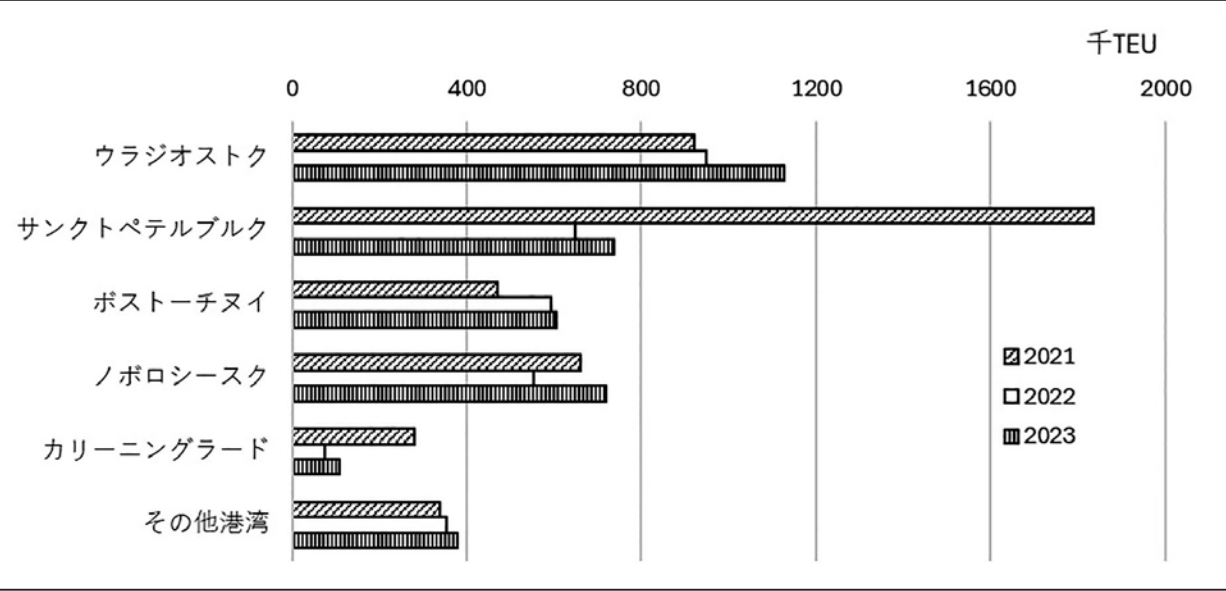
こうした中で、韓国が2022年の10位から2023年の6位へと、また日本が同じく11位から10位へと順位を上げていることは意外に感じられるかもしれない。両国とも対ロシア貿易額は大きく減少したのだが、ドイツ、オランダ、イタリアといった欧州主要国に比べると減少の度合いが小さかったために、このような結果となった。日韓とも、液化天然ガス（LNG）の輸入を継続していることなどがその要因としてあげられる。

中国は以前からロシアにとって最大の貿易相手国であったが、今や貿易総額の3分の1を超えるまでに至った。

こうした貿易相手国の変化は国際物流の変化とも連動している。サンクトペテルブルク港は、ロシア最大のコンテナ貨物取扱港湾として不動の地位にあったが、2022年には取扱量が半分に減少し、ウラジオストク港に首位の座を明け渡した（図3）。その原因の一つは、もちろんEU諸国との貿易の減少である。それに加えて、EUが域内船のロシア港湾への寄港を禁じるなどの海運面での制裁措置を導入したことで、中国から欧州港湾積替でサンクトペテルブルクへ輸送するルートが閉ざされたといった事情もある。代替ルートの一つが、極東港湾（ウラジオストク港・ポストーチヌイ港）で陸揚げしてシベリア鉄道を利用してモスクワ方面に輸送するルートであり、これらの港湾のコンテナ取扱量は急増した。それ以外にも、中国から直接あるいはモンゴル経由、カザフスタン経由などで鉄道輸送される貨物量もこの2年間で増加した。

以上のように、この2年間でロシアの外国貿易は、様々な側面でジェットコースターのような変

図3 ロシアの港湾別コンテナ貨物取扱量



データ出所:Mortsentr-TEK社。

化を経験した。しかしながら、結局のところ、ロシア経済を世界経済から切り離すことができたのかという点でもない。確かに、2023年の貿易額は対前年比で大幅に減少したが、2010年代以降の平均的な水準に戻ったに過ぎない。西側諸国との貿易が減った分を他の国々が補っている。

3. 日ロ貿易

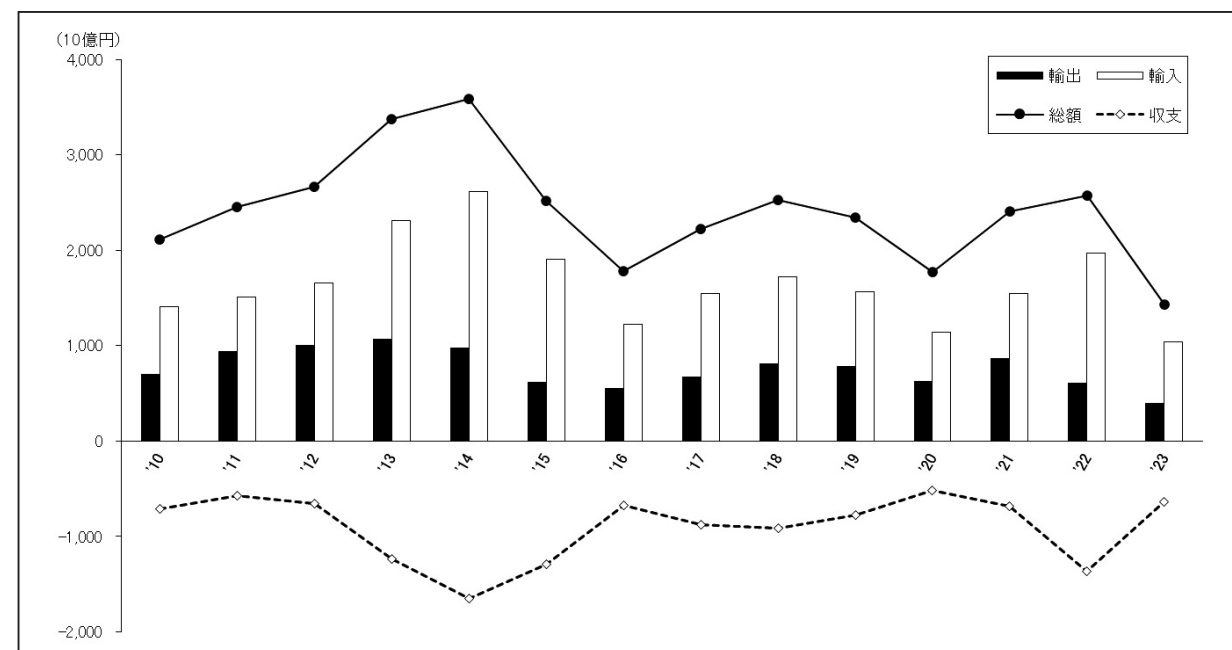
上述の通り、日ロ貿易は2023年に大きく減少したが、それでもロシアにとって日本は国別で10位という比較的重要な貿易相手国であり続けている。ここからは、日本の財務省が発表している貿易統計に基づいて、日ロ貿易を少し詳しく見ていこう。

図4に示す通り、ロシアとの貿易は日本側の赤字が続いている。歴史的に日ロ間の貿易では、ロシアから天然資源を輸入し、日本から自動車を含む機械類を輸出するという構図が維持されていた。2023年に貿易総額は対前年比で44.3%減少し

たものの、この基本構造には変わりはない。

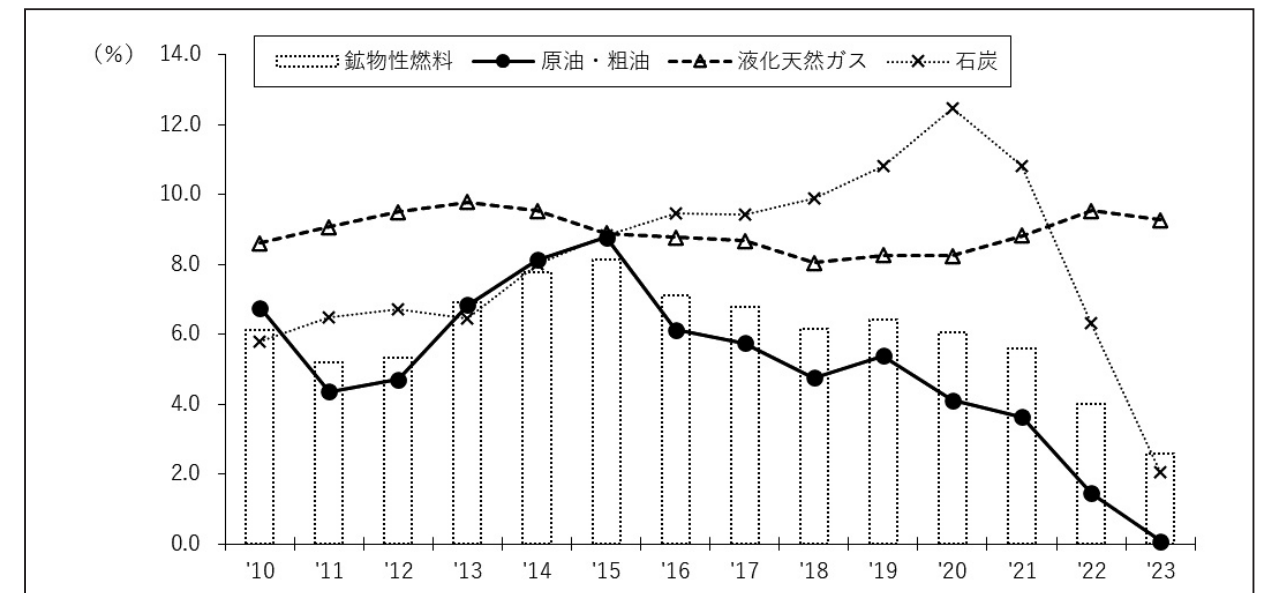
輸入側に注目すると、鉱物性燃料が全体の68.0%を占めており、これは2021年（61.5%）よりかなり高く、2022年（68.5%）とほぼ同じ水準である。しかし、燃料種類別にみると、様相はまちまちである。図5は、原油・粗油、液化天然ガス（LNG）、石炭の3品目について、日本の輸入に占めるロシアのシェアの推移を示したものである。原油・粗油及び石炭については、ウクライナ侵攻以前から対ロ依存度の低下が始まっており、それが一気に加速した。特に、原油・粗油は2023年にはほぼゼロとなった。これに対して、LNGは長期にわたり9%前後をロシアから輸入してきており、2022年以降も変化がない。元来、LNGは長期契約が主流であり、輸入元構成の変化が乏しいという特徴を持つことに加え、今般の対ロシア経済制裁においてもLNGは代替供給先確保の難しさから制裁対象品目に含まれていないという事情がある。

図4 日ロ貿易の推移



データ出所:財務省貿易統計。

図5 日本の鉱物性燃料輸入に占めるロシアの割合の推移



データ出所:財務省貿易統計。

輸出側でも同じような変化が起こっている。つまり、大枠でみると主要輸出品のシェアが高まっているものの、細かく分類すると品目別の差異が大きい。具体的には自動車为主要輸出品であり、対ロシア自動車輸出額は2022年、2023年と2年連続で減少したものの、輸出全体が大きく減少したことで、そのシェアは2021年の41.5%から53.8%（2022年）、61.7%（2023年）へと高まってきた。その中で、乗用車の新車の輸出は大きく減ってゼロになり、中古車の輸出台数・輸出額が大きく伸びた（表2）。特徴的なのは、中古車の単価が急上昇したことで、2021年までは1台あたり40万円から60万円台で推移してきたものが、2022年は122

万円、2023年は112万円となった。2022年には、新車の代替品として年式の新しい中古車が増えたことで平均単価が上昇した。その後、中古車輸出急増を受けて2023年8月に日本政府が対ロシア制裁強化の一環として、1900cc超の自動車を輸出禁止品目に加えたことで2023年の平均単価は下がった。

北陸地域はかねてから、対ロシア中古車輸出の中心地であった。中でも、伏木富山港は長年にわたり最大の輸出港であり、その立場は対ロシア経済制裁下で対ロシア中古車輸出が急増した中にもあっても揺るいでいない（表3）。各港とも、2022年に輸出台数が急増したが、足元はほぼ頭打ちの状況となっている。

表2 日本からの対ロシア乗用車輸出の推移

	台数			金額（百万円）		
	乗用車	中古車	新車	乗用車	中古車	新車
2021	231,904	153,271	78,633	313,782	98,664	215,118
2022	220,736	204,672	16,064	305,655	250,674	54,981
2023	212,498	212,498	0	238,410	238,410	0

データ出所:財務省貿易統計。

表3 日本海側の主な対ロシア中古車輸出港の輸出台数推移

	2019	2020	2021	2022	2023	2024*
小樽	6,100	5,937	3,687	8,751	7,012	4,244
新潟	507	605	766	2,391	1,727	735
直江津	0	0	204	2,384	1,438	69
伏木	23,187	23,751	36,914	71,836	59,217	27,310
富山	27,023	21,855	24,434	36,441	37,965	21,771
七尾	0	0	0	3,137	2,120	0
福井	0	515	710	9,353	7,085	3,879
舞鶴	13,603	10,207	25,211	28,105	20,896	12,480

注:2024年は、1～7月の累計。
データ出所:財務省貿易統計。

おわりに

戦時経済という言葉から、「欲しがりません、勝つまでは」という標語を唱えて窮乏生活に耐える国民を思い浮かべるのは、筆者だけではないだろう。しかしながら、ロシアの現実とは全く異なる。スーパーのワイン売り場には、制裁実施国であるボルドーやカリフォルニアのワインが隙間なく並んでいる。ショッピングモールを歩けば欧米ファッションブランドの店舗が目につく。上述の通り、日口間でも、貿易全体が縮小する中で、品目によっては、一定の取引が続いている。そもそも対ロシア制裁は、全ての品目の輸出入を禁じているわけではない。アメリカですら当面はロシア産ウランの輸入を継続せざるを得ないなど、完全なデカップリングは難しいのが実態である。今後も、個別品目の事情や各企業の判断によって、西側諸国とロシアとの経済関係は一定程度継続するだろう。

対ロシア制裁はこの2年間で拡充・強化が続いてきたとはいうものの、2017年に導入された北朝鮮に対する国連決議に基づく制裁と比べれば、法的根拠や参加国、対象品目の広がりなどの面で、相当に「緩い」制裁である。より長期間より厳し

い制裁下にある北朝鮮経済が崩壊に至っていないという現実に鑑みて、はるかに大きな経済力を持つロシアを追い詰めるような経済制裁はそもそも不可能だと考えるのが妥当だとも思える。

他方で、経済制裁や戦争の継続自体がロシア経済に負の影響を与え続けることも確かである。本稿でとりあげた財政赤字やインフレの問題は、当面はしのげたとしても、どこかで臨界点が訪れて、一気に問題が先鋭化するリスクを抱えている。前線の戦況と同様、経済情勢についても、先が読めない我慢比べのような状況が続きそうだ。

振り返れば、永遠に続くかと思われた東西冷戦時代にも北陸地方では当時のソ連との間で一定の交流を続けてきた。冷戦終結後には、こうした交流をベースにして環日本海経済交流圏の発展を図ろうとの動きもあった。現時点ではその機運はしぼんでしまっているが、思いもよらないような情勢転換が突然起こるというシナリオも念頭に置きつつ、北陸が再チャレンジする準備を進めておくことが必要だと考える。

香港・台湾でのルビーロマンフェアの開催と県内事業者による上海でのPRイベント等について

石川県上海事務所 駐在員 湊 理 央

香港と台湾で石川県を代表するブランド農産物の一つであるルビーロマンの販売フェアを開催しました。2022年以来、今回で3回目を迎える香港（そごう銅鑼湾店）では、8月15日から28日の2週間、2020年以来、今回が5回目となる台湾（微風百貨店復興本店）では、8月22日から28日の1週間開催し、両地域とも、この時期の恒例イベントとして定着しつつあります。

店舗の販売員によると、毎年訪れる常連客がいることに加え、その上品な味わいや見た目の美しさが口コミで広がり、徐々に地元住民の間でも認知度が高まってきているとのこと。台湾では、ルビーロマンを使用したスイーツや関連商品の販売が行われたほか、県内事業者によるケーキの実演販売も実施され、親子連れなどが自宅用として購入する姿も見られました。このように、より気軽にルビーロマンを楽しめる機会を提供することで、幅広い消費者層に向けたPRを行いました。

今後も、ルビーロマンがさらに海外市場での販売を拡大できるよう、プロモーション活動を支援していきたいと思っています。



台湾でのルビーロマンフェア

■県内事業者による上海でのPRイベント

県内の食品や伝統的工芸品等を扱う11社が、中国市場の販路拡大を目指し、8月下旬～9月上旬にかけて訪中して、上海市内でBtoC向けのPRイベント及びBtoB向けの商談会を行いました。参加企業は、食品（日本酒、菓子など）、伝統的工芸品（輪島塗、加賀友禅など）、日用品（包丁など）といった多様なカテゴリーにわたり、それぞれの高い技術力を活かして商品をPRしました。

8月31日には、在上海日本国総領事館において、約120名の招待者および一般消費者を対象にプロモーションイベントが開催されました。各社はブースで商品を展示し、試食・試飲を提供するとともに、来場者に対してプレゼンテーションも行いました。さらに、中国向けに作成されたPR動画を上映し、製造現場の様子が伝わることで臨場感が高まり、非常に効果的なPR方法であると感じました。

9月3日と4日には、市内のホテルで商談会を開催し、両日ともに約100名の現地貿易業者や経営者が来場しました。商談では、日本酒などの食品について市内のレストランから引き合いがあったほか、輪島塗などの伝統的工芸品についてはEC事業者からテスト販売の打診がありました。こうした前向きな話が進んでおり、今後、一つでも多くの県産品が輸出につながるよう、上海事務所として引き続きサポートしてまいりたいと思います。



県内事業者による上海でのPRイベント
(在上海日本国総領事館)

■日中地域間交流推進セミナー

日中間の地域交流の促進を目的に、両国の地方政府関係者が集まり事例発表や意見交換を行う「第20回日中地域間交流推進セミナー」が、8月22日と23日に内モンゴル自治区呼和浩特市（フフホト市）で開催されました。内モンゴルといえば広大な草原地帯を思い浮かべる方が多いと思いますが、実際には中国有数の鉱山資源埋蔵地としても知られ、レアアースや銅などの資源が世界中に輸出されています。また、内モンゴルには、カシミヤ生産で世界トップのオールドス市や、中国最大の再生可能エネルギーの生産地があり、風力発電では国

内の57%、太陽光発電では21%を占めています。

今回のセミナーは「イノベーション・グリーン発展」をテーマに、講演やパネルディスカッションが行われました。日本からは、愛知県、宮崎市、浜松市の代表者が、それぞれの地方自治体における取り組みを発表し、現状や課題について情報を共有しました。宮崎市の発表では、市上下水道局が下水汚泥から作る農産物栽培用の乾燥肥料を製造・販売しており、円安などの影響で他の肥料価格が高騰する中で、安価で環境に配慮した当該肥料が農家や市民から高い評価を得ている事例が紹介されました。

さらに、中国唯一の種子資源研究機関からは、砂漠の緑地化や生物多様性に関する研究発表がありました。これまでに鉱山跡地や砂漠の緑地化によって回復した総面積は2万km²にも及び、その規模の大きさに驚かされるとともに、最先端技術を活用した取り組みが地球規模で進行していることを強く感じました。グリーン発展は世界共通の課題であり、官民がリソースを割いて取り組んでおり市場も広がっています。そうした市場の具体的なニーズを今後も情報収集していきたいと思います。



日中地域間交流推進セミナー

ベトナムの教育ビジネスについて

CC Innovation Vietnam Co., Ltd. 水口 健司

はじめに

現在、ベトナムにおいて投資有望株と言われる業界は「消費（Consumer）」、「健康（Health）」、「教育（Education）」の3つと言われています。高い経済成長が続いていることで中間所得層が増え、購買意欲の高い若年層も多いことから美容関連、ベビー用品等を中心とした消費関連企業が堅調に伸びてきています。また経済的な余裕が生まれたことで健康意識も高まり健康食品、医薬品関連が近年は急成長しています。3つ目の教育ビジネスについても経済成長に起因している面がありますが、それもさることながらベトナムにおける過去からの教訓が影響していると言われています。1975年ベトナム戦争の終戦以降、貧困から脱却するには教育が必要との教えが色濃く残っており、“お金を教育に使う”という考えがベースにあります。近年は、経済成長とベトナムの教訓が相まって教育ビジネスが大きな注目を集めています。

1. ベトナムの教育制度

まずはベトナムの教育制度についてですが、1998年初めて施行された教育法では、義務教育は小学校の5年間のみでしたが、その後2005年法で小学校5年間、中学校（正式名称：基礎中学校）4年間の合計9年に変更され、さらに2019年法では就学前の1年間（5歳児）の幼稚園も義務教育としたことで、義務教育期間が計10年間となっています。その後の進路は、日本同様に就職や高校（正式名称：普通中学校）3年間、職業学校などの選択肢があり、さらにその先は大学や短大など

に分かれます。

教科は国語、算数、理科、社会等がベースであり、日本と大差はありませんが、近年は「STEAM教育（S：Science〈科学〉、Technology〈技術〉、Engineering〈工学〉、Art〈芸術〉、Mathematics〈数学〉）」を取り入れた学校が増え始めています。その効果もあつてか数学の分野においては東南アジアでシンガポールに次ぐレベルに達しており、優秀な人材が増えています。

2. ベトナムの教育ビジネス

ベトナムの教育ビジネスは、日本同様に幼児教育からビジネスパーソン向けまで多様な広がりを見せています。幼児・児童向けはプログラミング、ロボット、AIそして英語といったITに関する分野の人気の高いのが特徴で、ビジネスパーソン向けにはマインドセットやリーダーシップといった自己啓発をテーマとしたセミナーが休日各所で開催されています。ただこうしたベトナム人の高い学習意欲の一方で、特に若い世代においては金銭的な課題がまだまだ残っています。現地銀行の教育ローンは審査基準がかなり厳しいため満足にお金を借りることができず、高利の消費者金融で準備するというケースも珍しくありません。そのような状況下で、ベトナムのスタートアップ企業ルートピア（Rootopia）が展開するオンラインプラットフォームが注目を集めています。これは投資機会を求める若者・保護者とエンジェル投資家をプラットフォーム上で繋ぎ、P2P（個人間）で手頃な金利で教育ローンを受けられるとい

うサービスであり、ローンチから約2年足らずで
全国100校以上の学校や教育機関で3,300人以上

の生徒を支援しており、今後も更なる成長が予想されています。



Rootopiaのビジネスモデル（同社提供）

3. 日系企業の取り組み

教育自体が、国の重要政策の一つでもあるため、外資においては教育事業ライセンスの取得がまだまだ高いハードルになっていますが、それでもいくつかの日系企業が日本式教育を現地でスタートさせています。公文をはじめ進学塾の栄光HD、練成会等の大手企業のほか、日系スタートアップ企業のマナビーは学生数15万人を超える学習塾をオンラインとオフラインのハイブリッドで展開しています。また日本の伝統的な子供向け教育ともいえる「そろばん」も現地で人気があり、そろばん教室大手のいしど式そろばんも現地での授業を開始しました。



現地そろばん教室の様子

ベトナムでもEdTech（EducationとTechnologyの2つの単語を合わせた造語）がコロナ禍で急速に普及しましたが、最近ではリアルへのシフトが鮮明になってきています。もともと人との関わりが好きでチームや団体に活動することが多い国民性ゆえに日本的なスタイルの学習塾、そろばん教室等が受け入れられています。

4. 最後に

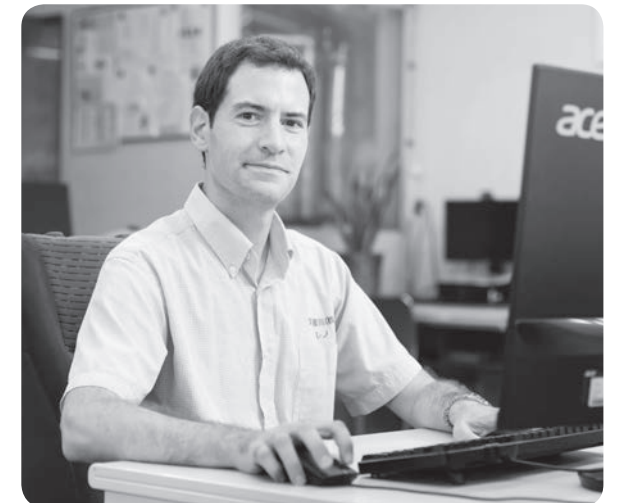
今回は、ベトナムの教育ビジネスについてレポートしました。手前味噌ではありますが、当社でもお取引先さまのベトナム人スタッフ向けに人事研修を提供しています。その際のスタッフの方々の受講姿勢はとても貪欲で積極的です。最近では、福利厚生として人事研修を取り入れている企業も非常に増えてきました。今後は、ベトナムにおいても給与面だけではなく、人事評価や社内・外部研修といった成長のための制度設計、機会提供が確立されているかどうか会社選びの重要な要素となり、企業としても当然にそれらが求められる時代になってきました。

北陸企業で活躍する留学生OB紹介

Hola! (こんにちは)

■ プロフィール

名 前：モレノ アレハンドロ
母 国：スペイン
来日した年：2014年
留 学 期 間：2014年4月～2015年3月
留 学 先 大 学：北陸大学
専 攻：日本語研修（留学生別科）
母国での専攻：生物学と生化学
勤 務 先：会宝産業株式会社
配 属 先：国際業務部 輸出課（主任）
勤 続 年 数：9年間



①なぜ、留学先に日本・北陸地域の大学を選んだのですか？

私のフィアンセが日本人で、彼女と結婚したかったのでスペインの会社を辞めて日本へ来ました。私は北陸大学で1年間程日本語研修（留学生別科）を勉強させていただきました。日本へ来る前には日本語はあまり出来ませんでしたが、別科コースのおかげで生活のための日本語はできるようになりました。

5年前に彼女と結婚し、2人の子供がいます。

②なぜ、就職先に日本・北陸地域の企業を選んだのですか？

日本に来る前、私はバルセロナでコンサルタントとして働いていました。海外の会社がもっと良くなるよう、アドバイスをしたりフォローしたりするのが私の仕事でした。日本では本当に仕事の挑戦がなかったです。挑戦することで自分のキャ

リアを向上させることができると思ったからです。

それは間違いなく正しい選択でした。新しい言語を学び（日本語で仕事をしています）、日本のビジネスと社会文化に没頭し、教育とは関係のない分野でのキャリアを築くことができました。この経験により、私は多才で柔軟性があり、新しい挑戦を受け入れる強い意欲を持つ、開かれた考え方をするようになりました。

③現在の就職先は、どのようにして見つけたのですか？ また、この企業に就職を決めた理由は何ですか？

北陸大学にはとても素晴らしい学生サービスセンターがあり、色々な北陸地方の会社の情報を見つけることができます。会宝産業のプロフィールを紹介していただいた時に特別な会社と思い、学生サービスのスタッフに面接のために手伝ってい

いただきました。

この会宝産業は世界92ヵ国へ輸出実績があり、その取引先にはスペイン語圏の南米の国々もあります。またUAEを中心に世界に合弁会社が5社あります。こんなにも国際事業に積極的に取り組んでいる企業で、私はスペイン語と英語のスキルを使い、世界中のお客様との取引に貢献できると感じています。会宝産業はリサイクル事業にも積極的に取り組んでいます。環境保全に努め、また途上国で様々なプロジェクトをJICAと一緒に取り組んでいます。ただ働くだけでなく、地球のこれからの未来のために貢献できる企業が会宝産業です。特別な会社だと感じました。

④就職活動に際して、大学からどのような（留学生向けの特別な）支援がありましたか？ また、どのような支援があればよいと思いますか？

仕事を見つけ出すのに、ハローワークと公益財団法人石川県国際交流協会からも手伝っていただきましたが、先に述べたように、北陸大学の学生サービス支援がありました。北陸地方では皆様が親切に喜んで手伝ってくれました。

⑤職場では具体的には、どのような仕事されていますか？ 仕事には慣れましたか？ 仕事での苦労はありますか？

会宝産業の国際業務部輸出課で主任として働いています。

会宝産業は、世界92カ国に中古自動車部品を輸出する国際的な自動車リサイクル会社です。私は主にお客様との交渉を担当しています。お客様が必要としている車両のエンジンや自動車パーツを確保し、20ft/40ft HCコンテナを手配、通関書類

を整えるなど、業務内容は多岐に渡ります。入社以来9年の間に、私は500本近いコンテナを輸出し、売上高は20億円を超えました。

日本では非常に良好な状態の車両が廃棄されていますが、本当に残念なことです。ですから、リサイクル会社で働くことは光栄ですし、地球環境への貢献を感じています。同時に、経済的な投資で貧しい国々が車両に新たな命を与える手助けをしていると感じます。

私の仕事は日本と世界の間の連絡窓口であり、とても楽しんで仕事をしています。

仕事で特に困難なことはありません。日本語でコミュニケーションが取れるレベルに達していれば、どんな種類の仕事でも適応できると思います。

⑥勤続何年になりますか？ また、会社や現在されている仕事に、どんな魅力を感じているかを教えてください。

私はこの会社で働いて9年以上になります。間違いなく、この会社の一番良いところは食堂です。毎日レストランで食事をしているように感じるほど美味しいです。私が働いている年数の間に、会社は非常に変わりました。最初は多くの土曜日に働き、残業も多かったですが、今ではほとんど土曜日に働くことはなく、残業もありません。また、午後に子供園に息子を迎えに行けるように、8時15分ではなく7時15分に仕事を始められるようにしてくれました。さらに、最近では休暇を取るのも簡単です。従業員の間ではとても良いコミュニケーションがとれており、皆で助け合っています。

⑦大学で習得した専門知識や能力は活かされていますか？ また、今後、どのようなキャリアを形成していきたいですか？

当然ながら、日本語を学んでいなかったら、この地域で仕事を見つけることは不可能でした。私は英語が母国語として流暢であると考えていますが、北陸地域ではそのレベルが非常に低いことを確信しています。言語の優れたレベルを持つ人々はほとんど見かけませんでした。これは、日本の静かな地域である北陸に住みたい外国人にとって良い機会だと思います。日本語と英語の能力が高い場合、仕事を見つける可能性が非常に高いです。

私が生化学の学位を取得して以来、常に私の職業生活の管理に重点を置いてきました。国際プロジェクトの管理や指揮をすることが大好きであり、さまざまな国と協力することを楽しんでいます。私は日本で一種の大使のようになりたいたいと考えており、この素晴らしい国に興味深い国際プロジェクトをもたらす手助けをしたいと思っています。

⑧北陸（石川県）での暮らしはどうですか？ また、休日はどのように過ごされていますか？

金沢市に住んでおります。金沢は長い歴史を持っていますから、どこにでもきれいな建物と特別な店があります。自由な時間があれば金沢城と兼六園を散歩します。金沢での生活はとても良いと思います。金沢の周辺地域にも出かけます。

特に、子供向けの多くのイベントが開催されている図書館が大好きです。読書を促進するために素晴らしい準備がされた図書館で、子供たちと一緒に楽しむことができます。

⑨日本・北陸地域で働いていく上で、困ったことがありましたら教えてください。

幸いにも、日本で働く際に大きな問題に直面したことはありませんでした。ビザの問題は少しや

やこしいかもしれませんが、すべての手続きを正しく行うための十分なサポートがあります。私の場合、学生ビザから就労ビザに移り、その後配偶者ビザに変更しました。最終的には、日本で約8年間生活し、働き、すべての税金と年金を支払った結果、永住ビザを取得することができました。

⑩留学生に北陸企業へ就職してもらうには、どうすればよいと思いますか？

第一に、日本で働くことは他の国とは異なると考えています。文化の違いがかなりありますので、「バイト」として働くことから始めるのは非常に良いアイデアです。言語が仕事をする際の主な障壁になるため、日本語をしっかりと学ぶための努力を惜しまない必要があります。全ての大学には学生支援サービスがありますので、これらのサービスを利用することが重要です。そうすれば、仕事の機会を見つけることがはるかに簡単になります。

⑪今後の北陸地域発展のためには、どのようなことを行なっていけばよいと思いますか？

この地域には、おそらく言語のせいで国際企業が非常に少ないと考えています。東京や京都などの大都市は、日本で事業を展開したい外国企業を集めています。この地域に外国企業を誘致するための計画を立てる必要があります。たとえば、税金の控除を促進する、初期段階でのスタートアップのための拠点を提供するなどの方法が考えられます。この地域の発展を実現するには、企業の国際化を支援するために投資する必要があります。これは、高度な技能を持ち、英語が堪能な人材でしか実現できません。観光開発に焦点を当てるこ

とは良い考えではありません。観光は重要ですが、主要な開発方針ではないはずです。

⑫北陸企業への就職を希望する後輩へアドバイスをお願いします。

恐れることなく、勇気をもってください。北陸は素晴らしい地域ですし、みんなが歓迎してくれます。まずは大学で勉強するのがいいスタートだと思いますし、そこで頑張るべきです。努力すれば報われます。おそらくこの北陸では東京や大阪といった大きな都市に比べれば専門職のような機会を見つけることは難しいかもしれませんが、その代わりに最も素朴で美しい日本の文化のなかで素晴らしい経験ができることは間違いないです。

⑬将来の夢を教えてください。

私の夢の一部はすでに現実になりました。私は素敵な妻と二人の子供と共に幸せな家庭を築きました。毎日向上心を持って過ごしています。

しかし将来は、もう少し母国と日本とのつながりを見い出したいです。そうすれば自分の故郷や家族をさみしいと思わなくてすむでしょう。

.....

(以下は企業さま向け質問)

所属・役職：執行役員 社長室長

お名前：佐藤 寧彦

⑭企業さまの求める人物像、留学生採用方針、育成方針について教えてください。

(人物像)

●理念に共感する人

会宝産業は全世界のあとしまつに貢献したいと思っています。

自動車リサイクル業を通して地球環境に貢献したいという理念に共感している人をお待ちしています。

●良い会社を創りたい人

「良い会社に入りたい」人は求めています。社員数が100人未満の当社では、新入社員が入社した瞬間から1 %以上の影響力を持ちます。

当社では「良い会社を創りたい」人を求めています。

●向上心のある人

人間には多くの可能性が秘められています。その可能性に蓋をするのも開花させるのも自分次第です。 向上心を持って、チャレンジ意欲がある人を求めています。

(採用方針)

なぜ会宝産業に応募したのか、そして働いていく上でどうなっていきたいのかを大切に選考をしていきます。

仕事をしていく中で、必要な知識やスキルも大切ですが、それは仕事をしながら学んでいくことができます。

しかし、本人の意欲がなければ、成長は望めません。

その意欲の原点となるものが、志望動機であり、本人の夢や希望だと思っています。

(育成方針)

新人研修という制度はありますが、基本的にはOJTを中心に行っています。また新人に限らず、毎月開催している「会宝アカデミー」という学びあう機会や、コミュニケーションを重視した「上司面談」や本人の希望などを声に出せる「夢シート」なども運用し、共に成長できる環境を目指しています。

⑮働いている方のキャリアビジョン（将来の理想像、理想の働き方や生き方など）について、どのようにお考えですか？

まずは「会社はどのような会社を目指しているのか」を社員と共有します。

ここに社員が疑問を持っている場合には、お互いにハッピーな未来はやってこないと思っています。

そして会社の方向性を共有した上で、本人がどのような働き方を望んでいるのかを聞き、会社や上司が望む働き方も伝え、お互いにコミュニケーションを取りながら進めていくことが大切だと感じています。

⑯留学生を採用するに際して、どのようなご苦労がありましたか？

まずは、言語の問題です。

意思疎通が図りづらいことは、コミュニケーションにおいて注意しなければいけないし、そのせいで留学生にストレスを与えてしまったことがあるかもしれません。

後は、国毎に異なる価値観を共有することが難しい時がありました。当たり前だと思っていることが、相手にとってみたら当たり前ではないことが起こります。

留学生に限ったことではありませんが、お互いに歩み寄りコミュニケーションを図ることが大切です。

⑰留学生は会社にとってどのような存在ですか？ また、留学生にどのようなことを期待されておられますか？

留学生は組織に新しい風を吹かせてくれる存在です。例えば少々言語の問題があったとしても、一生懸命に取り組む姿勢があれば、周りに良い影響

を与えてくれます。

だから直向きな姿勢を留学生には期待しています。

⑱上司としてのお立場から、ご本人の活躍振りやご本人に期待している内容を一言お願いします。

面接の時は日本語でのコミュニケーションが難しいところもあったけど、その後の努力でその壁を乗り越え、自分の持っている知識や経験を会社に還元してくれています。

文化や価値観の違いで戸惑うこともあったと思うけど、お互いにコミュニケーションを取っていれば様々な課題をクリアできると思っています。

これからも一緒に良い会社を創っていきましょう。

⑲企業概要

会社名：会宝産業株式会社

本社所在地：石川県金沢市東蚊爪町 1-25

設立日：1969年 5 月

資本金：8,200万円

代表者：代表取締役社長 近藤高行

設立日：1969年 5 月

事業概要：自動車リサイクル業

など



会宝産業感謝の集い（全社員）

北陸未来共創フォーラムとの連携事業紹介

北陸AJEC 酒 井 秀 行

北陸企業が生産性を向上させるために、留学生をはじめとした高度外国人材の活用はますます重要性を増してきている。このような状況のもと、北陸AJEC及び北陸経済連合会は北陸未来共創フォーラム及びJETRO（日本貿易振興機構）と連携し、北陸の大学に在籍する外国人留学生の北陸企業への就職支援活動の一環として、以下のとおり事業を実施したので紹介する。

・「北陸企業による外国人留学生の採用実例報告会及び外国人留学生との交流会」

- (1) 日 時：2024年8月8日（木）15：00～17：30
- (2) 場 所：金沢ニューグランドホテル 4階「金扇」「相生」
- (3) 主 催：北陸AJEC、北陸経済連合会
共 催：北陸未来共創フォーラム人材流入・地域定着分科会、JETRO（日本貿易振興機構）
- (4) 参加者：68名（来場51名、オンライン17名）
- (5) プログラム：
 - ・第1部：留学生採用企業による実例報告会
 - ①北陸電気工事株式会社 総合企画部 人事労務課 桐井 怜奈氏
総合企画部 事業戦略調査室 アンディ プラコソ氏
 - ②津田駒工業株式会社 総務部 総務・人事課 副参事 森田 篤史氏
繊維機械販売部 販売第2課 董 恒彰氏
 - ・第2部：北陸企業と留学生との交流会
- (6) 概 要：

- ・北陸地域内の7大学（富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、北陸大学、金沢星稜大学、福井大学、福井県立大学）に通う留学生、及び留学後に北陸企業に入社した留学生OB等、68名が参加し開催。
- ・第1部では、北陸電気工事（株）及び津田駒工業（株）の人事担当者が留学生の採用実例を報告し、入社した留学生OBが担当する仕事内容を説明し現役留学生に助言した。
- ・第2部では、北陸企業と留学生との交流会を実施した。多くの現役留学生が自発的かつ熱心に企業の採用担当者等とコミュニケーションをとっており、今後の北陸企業への留学生の就職増加が期待される良い機会となった。



報告会の模様：北陸電気工事株式会社①



報告会の模様：北陸電気工事株式会社②



報告会の模様：津田駒工業株式会社①



報告会の模様：津田駒工業株式会社②



交流会の模様①



交流会の模様②

えーじえっく日誌、今後の予定

● えーじえっく日誌 ●			8月20日～10月20日	
			内 容	開催場所
8 月20日	Warm TOPIC（ウォーム・トピック）	Vol.179発行	情報発信	—
8 月26～27日	第20回 北陸（日本）・韓国経済交流会議・産業視察		組織運営	韓国
10月 2 日	北陸AJEC調査業務「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」報告セミナー開催		組織運営	金沢

● 今 後 の 予 定 ●			10月20日現在	
			内 容	開催場所
10月20日	Warm TOPIC（ウォーム・トピック）	Vol.180発行	情報発信	—
12月17日	北陸AJEC 第73回企画部会		組織運営	金沢

○ 事務局からのお知らせ

- ・ホームページの「ヘッドラインコーナー」では、新聞の地方紙および全国紙等の情報媒体から、対岸諸国との経済交流に関する記事のタイトルを、国別（ロシア、中国、韓国・北朝鮮、台湾、その他）、時系列別に整理して掲載しております。
- ・なお、同コーナーは、パスワード管理をしております。パスワードについては既に会員の皆様にはご連絡済みですが、不明な場合は北陸AJEC事務局までお問合せ願います。
- ・また、同コーナーへのご意見・ご感想をお待ちしております。
《ホームページ・アドレス》URL：https://www.hokkeiren.gr.jp/ajec

ウォームトピック Vol.180

発行日 2024年10月20日
発行者 北陸環日本海経済交流促進協議会
(略称：北陸AJEC)
金沢市片町 2 - 2 -15 北国ビルディング 4 階
Tel：076-231-5525 / 076-232-0472
Fax：076-262-8127
E-mail：ajec@hokkeiren.gr.jp
印 刷 ヨシダ印刷株式会社

